

地域の産業人材育成について

2026年3月

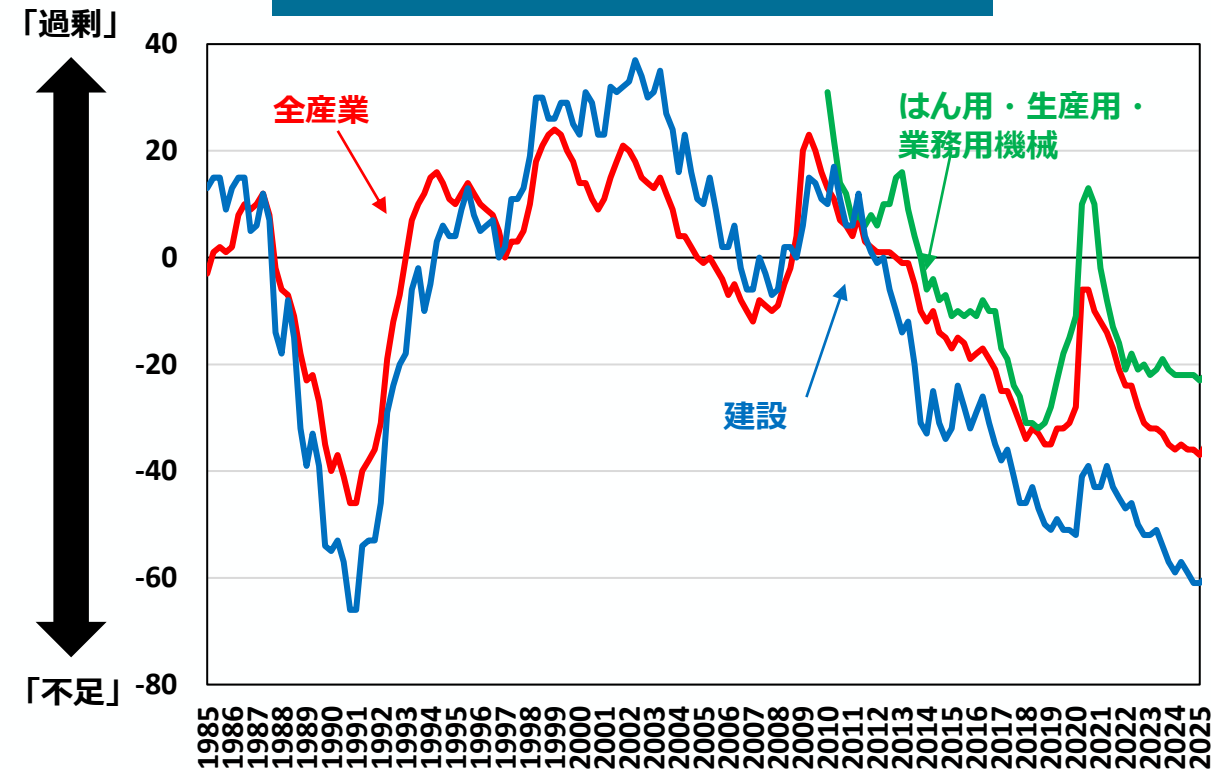
経済産業省 産業人材課

構造的人手不足と設備投資の現状

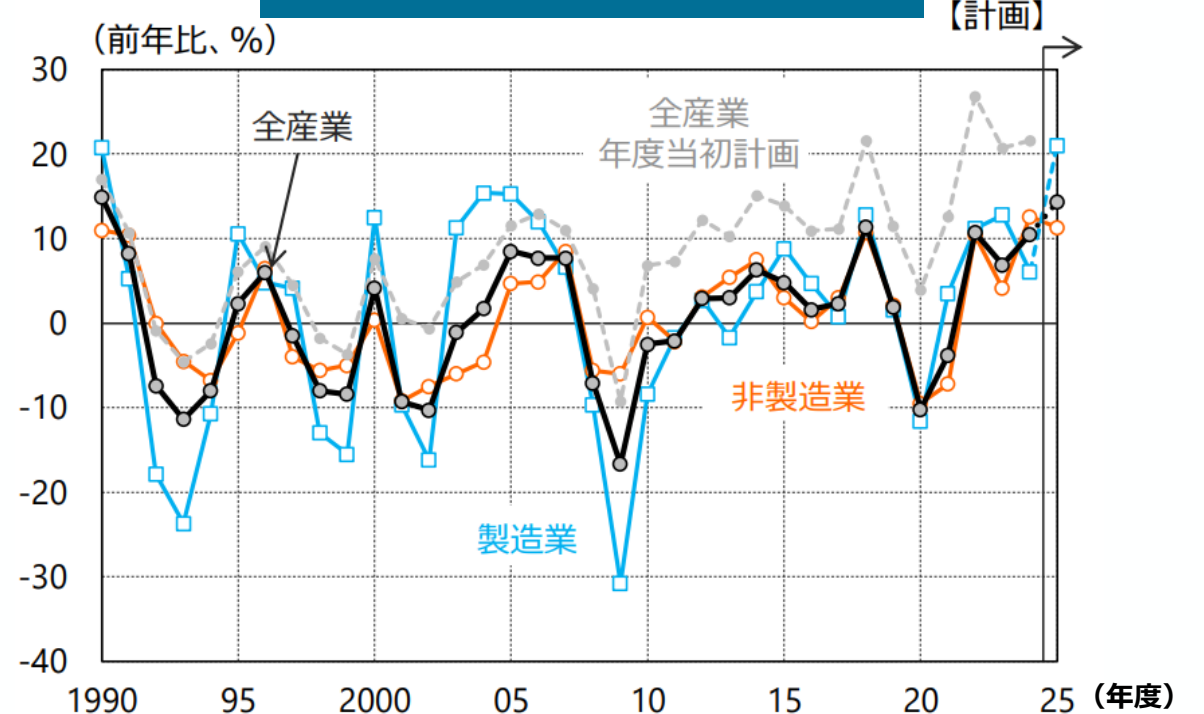
第29回 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 資料1より抜粋し、一部加工

- 全産業で人手不足であり、足下の人手不足DIは、バブル期並みの過去最高水準に達している。
- 設備投資計画と実績の調査では、近年の実績は計画より下方修正されており、供給制約により計画通りに設備投資が行われていない側面があるため、供給制約に対応する省力化投資や、投資を呼び込み、実行に移すための人材育成、確保も重要。

雇用人員判断DIの推移



国内設備投資の増減率

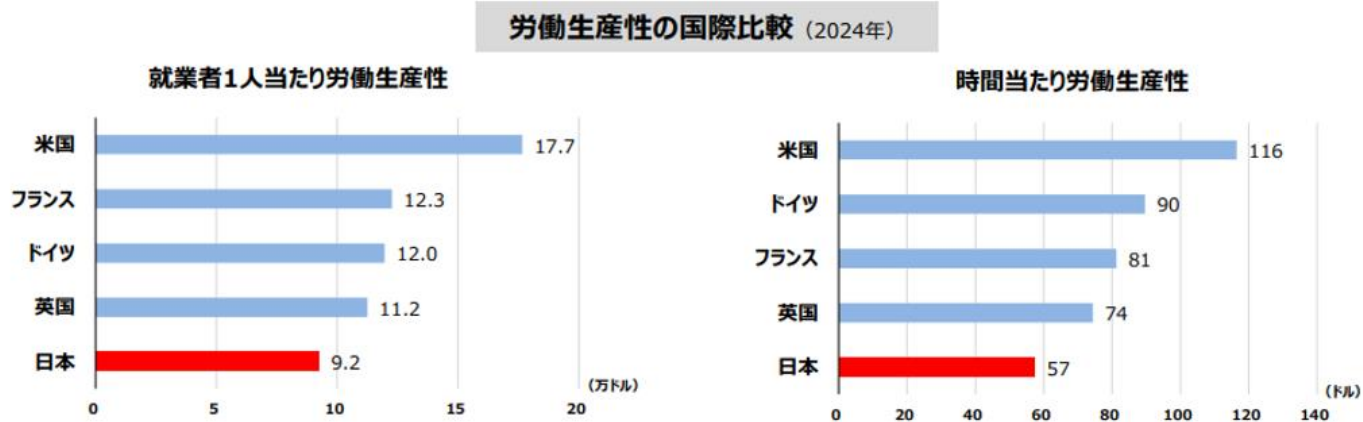
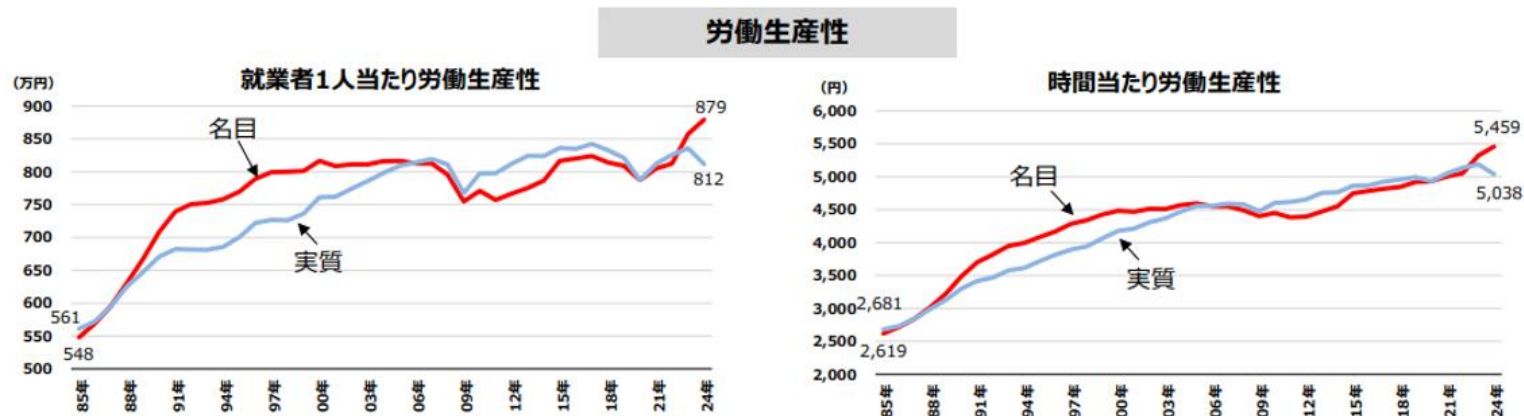


(注) 左図：はん用・生産用・業務用機械は統計の関係上、2010年よりデータ取得。
 (出所) 左図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2025年12月15日)、右図：日本政策投資銀行「2025年度設備投資計画調査」

構造的人手不足における労働生産性向上の重要性

第1回 日本成長戦略会議 資料9より抜粋し、一部加工

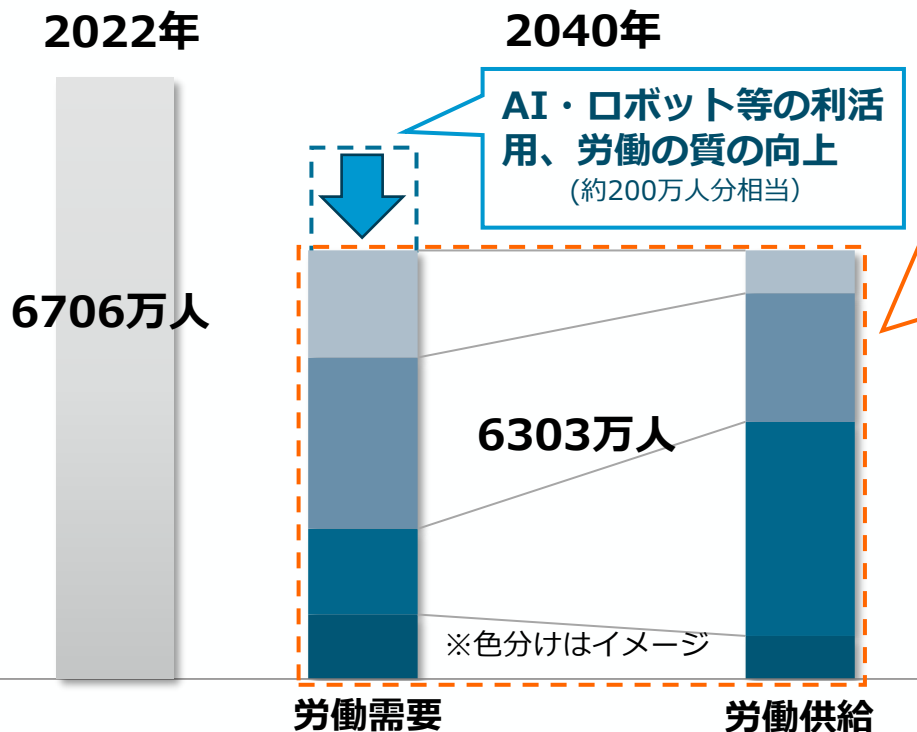
- 労働生産性は1人当たり、時間当たりともに上昇しているが、国際的には依然として低水準。
- 今後、構造的人手不足の中で必要不可欠な労働生産性向上を実現していくには、職種間・学歴間の人材需給ミスマッチ解消や、個人のリスキリングや労働移動による労働の質の向上が重要。



(注) 「就業時間の変化要因」は、2013年の年間平均就業時間を基準に、累積的な各要因の寄与度を計算したもので、就業者の構成変化は、全体の变化率から15-64歳男性、15-64歳女性、65歳以上の者の寄与度を差し引いた残差。
 「就業者1人当たり労働生産性」は付加価値額を就業者数で、「時間当たり労働生産性」は付加価値額を総就業時間で割った値。国際比較における時間当たり労働生産性は、購買力平価換算の米ドル。
 (出所) OECD「Productivity Database」、総務省「労働力調査(基本集計)」を基に作成。

2040年の就業構造推計（改訂版）の概要

- 2040年に十分な国内投資や産業構造転換が実現する場合^(注)、人口減少により就業者数は約6700万人^(2022年)から約6300万人となるが、AI・ロボット等の利活用やリスキリング等により労働需要が効率化され、全体で大きな不足は生じない。
- 一方で、職種・学歴・地域間では需給ミスマッチが生じるリスクがあり、事務職^(約440万人)や文系人材^(約80万人)が余剰、AI・ロボット等利活用人材^(約340万人)を含む専門職や現場人材^(約260万人)、理系人材^(約120万人)が不足する可能性。



職種別	専門職		事務職	現場人材	
		うち AI・ロボット等の 利活用を担う人材			うち 生産工程従事者
2040年 需給ミスマッチ	-181万人	-339万人	437万人	-260万人	-206万人
2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人
2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人
学歴別	高卒 (普通科)	高卒 (工業科)	高専卒	大卒・院卒 理系	大卒・院卒 文系
2040年 需給ミスマッチ	32万人	-91万人	-15万人	-124万人	76万人
2040年需要数/供給数	778万人/810万人	538万人/448万人	77万人/62万人	899万人/775万人	1549万人/1625万人
2022年就業者数	899万人	534万人	64万人	689万人	1678万人

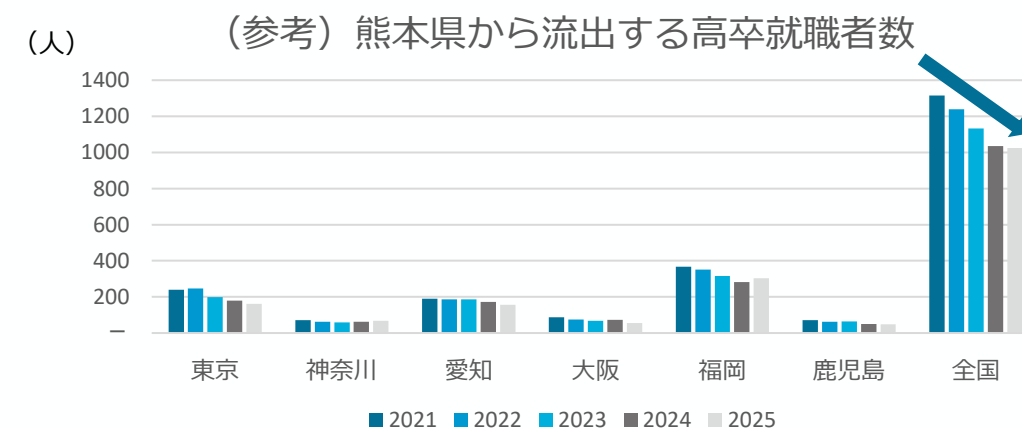
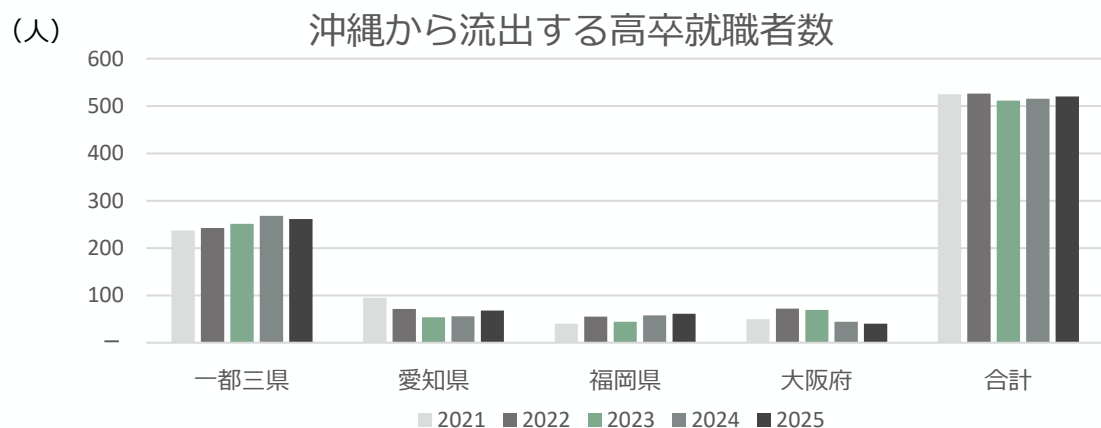
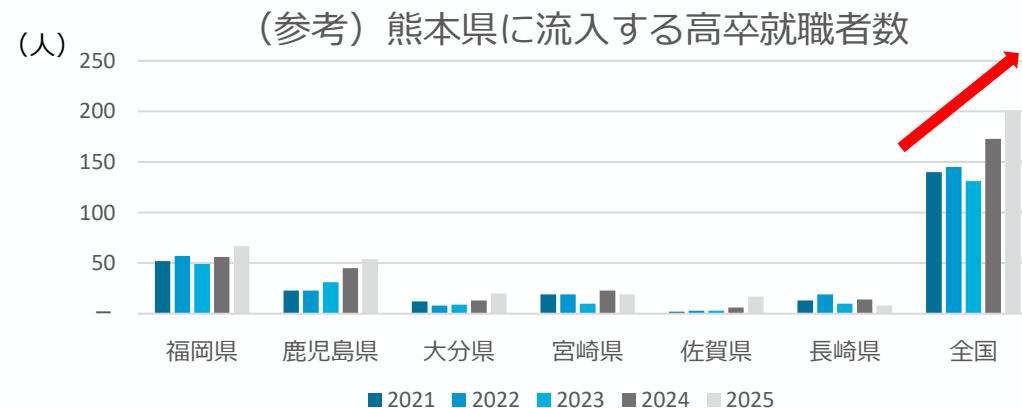
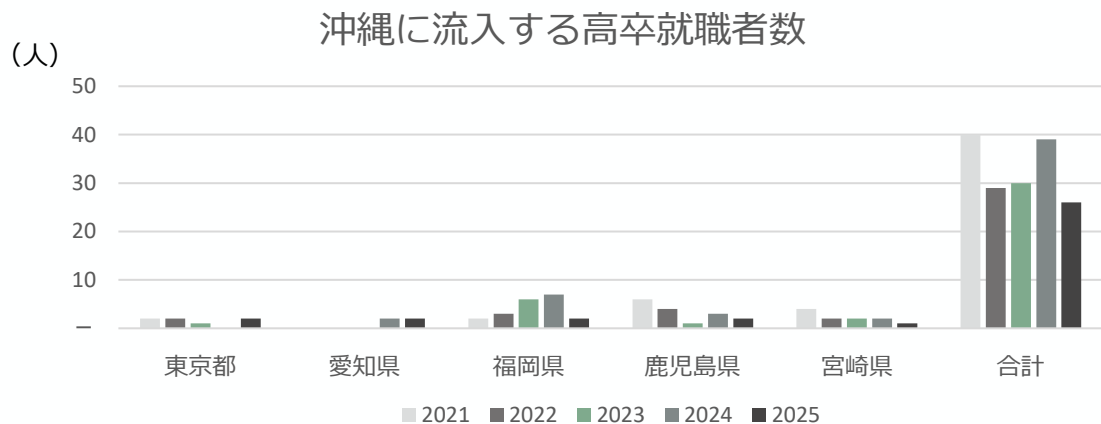
職種・学歴間のミスマッチ

(注) 2025年6月経済産業省産業構造審議会経済産業政策新機軸部会「第4次中間整理」における2040年の産業構造推計（新機軸ケース）を前提としている。また、2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」（令和4年度）、文部科学省「学校基本調査」（令和4年度）の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体（総務省、文部科学省）が作成・公表している統計等とは異なる。

(注) 職種分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類（総務省）による。「専門職」は、専門的・技術的職業従事者を指す。うち「AI・ロボット等の利活用を担う人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。学歴は学校基本調査上の学部学科コードを元に分類（「院卒」には修士卒・博士卒を含む）。なお、右表には主要な項目のみ掲載しているため、ミスマッチ数の合計はゼロにならない。

(参考) 高卒就職者の動向

- 沖縄への全国からの流入数は数十名規模に留まり、流出数は一都三県への流出を中心に500名前後で横ばい。
- 一方熊本県では、近隣県を中心に流入数が増加し大都市等への流出数は減少傾向。人が県内に留まる潮流が生まれている。



産学官が連携した人材育成について

- 既に産学官が連携した人材育成事例が創出されている分野・地域もあるところ、こうした好事例を文科省の関連施策等も活用し全国規模で拡大していくことが重要。

地域における産学官連携の人材育成事例

洋上風力分野（北海道）

北海道大学が中心となり、令和7年度洋上風力発電人材育成補助金を活用し道内教育機関・企業と連携して北海道洋上風力アカデミー（HOA）を立ち上げ。2026年度以降本格的に実施予定。

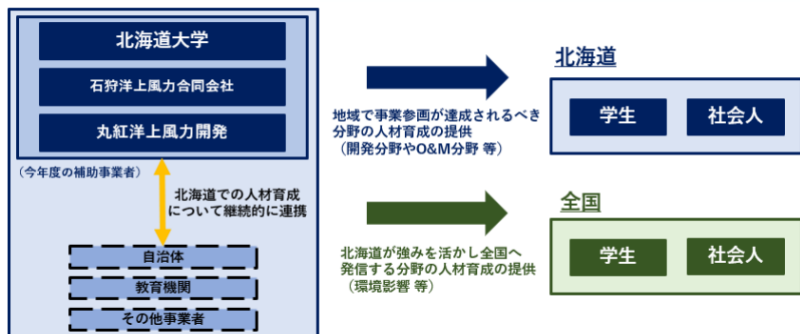
具体的には、環境影響評価や地域合意形成に関するカリキュラム作成や、実際の立地地域でのフィールド調査などを想定。

<連携している産業界>

- 石狩洋上風力合同会社（JERA、グリーンパワーインベストメント、北海道電力、東北電力）等

<連携している教育機関>

- 北海道大学、函館高専、九州大学



半導体分野（東北）

東北半導体・エレクトロニクスデザインコンソーシアム（T-Seeds）では、半導体産業の啓発を目的として、東北地域の大学や高専と連携し、半導体産業の魅力や最新動向を学べる講義を開講。

具体的には、山形大学において「山形・東北と半導体」講義を開講。講義は定員100名で全15回にわたり実施。東北コンソ（T-Seeds）の参画企業10社が講師派遣された。今年度は定員を200名に拡大。



デジタル分野（四国）

2025年4月に、大学・高専機能強化支援事業（文科省、令和5年度）の支援を受け、愛媛県内をはじめとする76の企業等と連携し、松山大学にて、情報学部情報学科を設置。

具体的には、地域企業と連携して実践的なインターシップをキャリア形成支援科目としてカリキュラムに組み込んでいる。

<主な連携企業>



産業人材育成のためのプラン

－産業側の需要と教育側の供給の双方を一体的に捉えた改革の推進－

●産業界の将来の人材需要を踏まえた地域毎の戦略的な産業人材育成を推進していくため、**文部科学省と経済産業省を中心に産業人材育成のためのプランを策定**。今後、概算要求や経済対策をふまえ、施策の具体化を進めていく。

(1) 産学協働の場づくり

- ・ 2040年に向けた経済・産業構造のシナリオ定量化等を踏まえ、産業界の人材需要（アドバンスト・エッセンシャルワーカー等）を地域毎に明確化。
- ・ 産業政策と教育・人材開発政策との連携を議論する場、当該議論を踏まえた大学・高専等の産業人材育成等を協議・推進する場を地域毎に構築。

(2) 教育段階に応じた教育プログラムの充実

＜大学・高専等＞

- ・ 産業界と連携した成長分野への学部・学科の再編等の推進に向け、基金事業の活用や設置認可手続き（実務家教員採用）の迅速化・円滑化。
- ・ 科学技術人材の育成に向け、博士課程学生・若手研究者・技術者の支援強化等の施策パッケージを策定・推進。
- ・ 産業ニーズ等を踏まえたリカレント教育プログラムの充実。

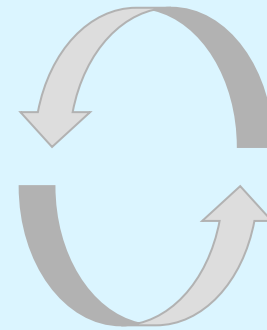
＜高校＞

- ・ 都道府県の高校教育改革を支援する仕組みづくりを進めるとともに、高校の特色化・魅力化を推進。教師人材バンクの構築支援を含む産業界等の伴走支援による実践的な専門高校の運営モデルを開発・普及。

＜初等中等教育＞

- ・ 企業と教育機関の連携を促進するマッチングの仕組み構築。
- ・ 技能五輪を契機に、技能の魅力伝える取組を強化。等

産業界からの
資金提供等



産業ニーズ等
に応じた
人材育成

(3) 産業界から教育機関等への資金提供の後押し

- ・ 企業版ふるさと納税制度について、地方自治体と企業のマッチング支援の更なる強化に取り組み、企業による利用促進を図る。
- ・ 企業による地元学校の教育活動への貢献の促進方策強化。
- ・ 企業が大学等に寄附する場合の手続き簡素化を検討。等

(4) 高度人材含む産業人材の活躍環境の整備

- ・ 企業が博士を採用しやすい環境の整備、企業研究者への博士課程進学支援、産学連携ガイドライン等の改訂を検討。
- ・ 企業が育成された人材を適切に処遇し、教育投資に取り組む前提となる人的資本経営を推進するため、地方企業含めた機運醸成、人的資本開示の充実を検討。等

日本成長戦略会議



経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

新設 戦略分野分科会 1月～
(分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、
関係省庁局長級)

- ① AI・半導体 **新設** AI・半導体WG 1月～
◎人工知能戦略大臣 ◎経産大臣
・関係省庁(NSS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛)
・有識者9名
- ② 造船 **新設** 造船WG 1月～
◎国交大臣 ◎経済安全保障大臣
・関係省庁(NSS、内閣府(科技)、入管、外務、文科、経産、環境、装備)
・有識者7名
- ③ 量子 **新設** 量子WG 1月～
◎科技政策大臣
・関係省庁(総務(政務)、外務、文科(政務)、経産(政務)、防衛)
・有識者7名
- ④ 合成生物学・バイオ **新設** 合成生物学・バイオWG 1月～
◎経産大臣
・関係省庁(内閣府(科技、健康医療)、文科、厚労、農水、国交)
・有識者12名
- ⑤ 航空・宇宙 **新設** 航空・宇宙WG 1月～
◎経済安全保障大臣
・関係省庁(内閣府(宇宙)、総務、文科、経産、国交、防衛)
・有識者10名
- ⑥ デジタル・サイバーセキュリティ **新設** デジタル・サイバーセキュリティWG 1月～
◎経産大臣 ◎デジタル大臣
・関係省庁(総務、文科、厚労)
・有識者11名
- ⑦ コンテンツ **新設** コンテンツ産業官民協議会 1月～
◎CJ戦略大臣
・関係省庁(公取(審議官級)、総務、外務、文科、経産)
・有識者15名
- ⑧ フードテック **新設** フードテックWG 12月～
◎農水大臣
・関係省庁(経産)
・有識者7名
- ⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX **新設** GX実現に向けた専門家WG 1月～
◎経産大臣(出席)
・関係省庁(外務、財務、経産、環境)
・有識者7名
- ⑩ 防災・国土強靱化 **新設** 国土強靱化推進会議 2月～
◎国土強靱化大臣(出席) 防災大臣(出席)
・関係省庁(内閣府(防災)、総務、厚労、エネ、国交)
・有識者19名
- ⑪ 創薬・先端医療 **新設** 創薬・先端医療WG 1月～
◎科技政策大臣 ◎デジタル大臣
・関係省庁(文科、厚労、経産(いずれも政務))
・有識者10名
- ⑫ フュージョンエネルギー **新設** フュージョンエネルギーWG 1月～
◎科技政策大臣
・関係省庁(文科、経産、規制(部長級))
・有識者7名
- ⑬ マテリアル(重要鉱物・部素材) **新設** マテリアルWG 2月～
◎経産大臣(出席)
・関係省庁(内閣府(科技)、外務、文科、環境)
・有識者15名
- ⑭ 港湾ロジスティクス **新設** 港湾ロジスティクスWG 1月～
◎国交大臣
・関係省庁(サイバー統括室、財務、経産)
・有識者9名
- ⑮ 防衛産業 **新設** 防衛産業WG 1月～
◎経産大臣 ◎防衛大臣
・関係省庁(NSS(審議官級))
・有識者18名
- ⑯ 情報通信 **新設** 情報通信成長戦略官民協議会 1月～
◎総務大臣
・関係省庁(経産、防衛)
・有識者12名
- ⑰ 海洋 **新設** 海洋WG 1月～
◎海洋政策大臣
・関係省庁(NSS、内閣府(科技、宇宙)、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛)
・有識者10名

分野横断的課題への対応

- ①【新技術立国・競争力強化】 **産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会等** 1月～
◎経産大臣
・関係省庁(内閣府(科技)、文科)
・有識者13名
- ②【人材育成】 **新設 人材育成分科会** 1月～
◎文科大臣
・関係省庁(内閣府(科技)、総務、厚労、経産)
・有識者4名+テーマごとに2名
- ③【スタートアップ】 **新設 スタートアップ政策推進分科会** 1月～
◎スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官(スタートアップ・金融)、経産副大臣
・関係省庁(内閣官房(GSC室)、内閣府(科技、規制)、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛)
・有識者10名
- ④【金融】 **新設 新戦略策定のための資産運用立国推進分科会** 1月～
◎金融大臣、副長官(衆)
・関係省庁(金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産)
・有識者10名
- ⑤【労働市場改革】 **新設 労働市場改革分科会** 1月～
◎厚労大臣
・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、内閣府(規制)、経産省、国交省、文科省)
・有識者11名
- ⑥【家事等の負担軽減】 **新設 家事等の負担軽減に資するサービスの利用促進に関する関係府省連絡会議** 1月～
◎日本成長戦略大臣
副長官補(内政)・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、こ家、厚労、経産)
こども家庭審議会子ども・子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論
- ⑦【賃上げ環境整備】 **政労使の意見交換** 11月～
◎賃上げ環境整備大臣
再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG
(副長官(参)ヘッド・内閣官房副長官補(内政)、内閣官房(補室(審議官級)、成長戦略、地域未来)、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境)
中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論
- ⑧【サイバーセキュリティ】 **サイバーセキュリティ推進専門家会議** 2月～
◎サイバー安全保障大臣(出席)
・関係省庁(内閣府(サイバー)、警察、総務、文科、経産、防衛)
・有識者18名

◎：責任大臣 ※時期は目安。今後、変更の可能性あり。

※対応者の記載がないものは原則局長級

2. 人材育成

現状と課題

- 2040年にかけてホワイトカラーは余剰となる一方で、理工・デジタル系人材やエッセンシャルワーカーの不足が見込まれる。
- 現状、高校生の半数は普通科文系、大学生の半数は人文・社会科学系であり、将来見込まれる人材需要とのミスマッチが生じている。
- 産業構造の変化を踏まえた人材の戦略的な育成が必要。

職種別の過不足（2040年）

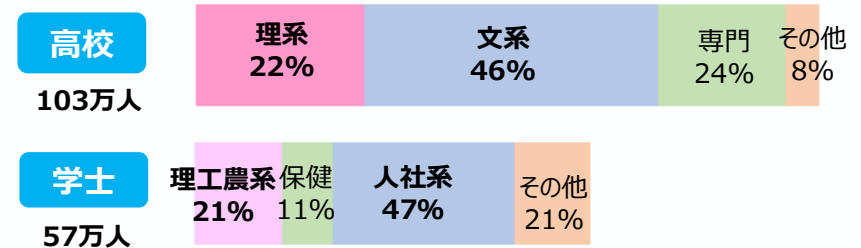
専門的技術的職業	-49万人
うちAI・ロボット等の活用を担う人材	-326万人
事務	214万人
販売	51万人
生産工程	-281万人

(出所)「2040年の産業構造・就業構造推計について」(2025年5月 経済財政諮問会議経済産業大臣提出資料)を基に文科科学省作成。

学歴別の過不足（2040年）

大学理系	需要：685万人 供給：625万人	-60万人
大学文系	需要：1,545万人 供給：1,573万人	28万人

高校・大学における学びの状況（2020年）



(出所)「Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」(2022年6月 総合科学技術・イノベーション会議)を基に文科科学省作成。

※高校の人数は令和2年度学校基本調査。高校の内訳は国立教育政策研究所の調査(2013年)に基づく推計値。大学の人数・内訳は令和2年度学校基本調査。

年内の主要な取組

- (1) 文科科学大臣の下に、「人材育成システム改革推進タスクフォース」を設置(11月11日)。
高校から大学・大学院までを通じた人材育成システム改革(高校教育改革、大学教育改革、科学技術人材、リスキリング等)について検討を開始。
- (2) 「高校教育改革グランドデザイン(仮称)」骨子を策定・公表(11月28日)し、関係団体から意見を聴取。
高校改革の方向性～2040年に向けた高校の姿～、高校教育の充実に向けた支援
- (3) 経済対策・令和7年度補正予算での主要な対応
 - 高等学校教育改革促進基金 : 都道府県において、改革を先導する拠点のパイロットケースを創出(2,950億円)。
 - 成長分野転換基金への積み増し : 成長分野への学部転換等や公立高専の設置を促進(既存分と合わせて1,000億円規模)。
 - 産業・科学革新人材事業(基金) : 大学と産業界が連携し、研究開発・人材育成を実施(270億円)。

2. 人材育成

年明け以降の主要な取組

(1) 高校教育改革・高等教育改革

- ① 「高校教育改革グランドデザイン（仮称）」の取りまとめ・公表（25年度内）
都道府県における「高等学校教育改革実行計画」の策定、安定財源の確保を前提とした「高等学校教育改革交付金（仮称）」の創設（27年度～）
- ② 産業構造の変化を踏まえた高等教育改革の方向性の検討（～26年夏）
理工農・デジタル分野の人材育成、文理分断からの脱却・理数的素養を身に付けられる教育への質的改善、地域の高等教育へのアクセス確保

(2) リ・スキリング・実践的な職業人材育成

- ① 大学等のリ・スキリングプログラムの充実など、「学び直しが当たり前の社会」の実現のための施策の検討（～26年夏）
17の戦略分野や産業界・大学の実情を踏まえた教育プログラムの強化、大学の体制整備
- ② 専門学校における、デジタル技術等に対応した実践的かつ専門的な職業人材育成方策の検討（～26年夏）
アドバンスト・エッセンシャルワーカー創出のためのリ・スキリングの強化

(3) 科学技術人材・その他強い経済の基盤となる人材育成

- ① 新技術の研究及び社会実装を担う人材育成のための施策の検討（～26年夏）
多様な場で活躍する研究者・技術者・博士人材・技術経営人材等の継続的な育成・輩出、新たな研究領域への挑戦の抜本的な拡充
- ② 産業イノベーションをけん引する研究大学群や国立研究開発法人の機能強化について検討（～26年夏）
国際卓越研究大学に続く研究大学群への支援、国立研究開発法人の産学官のハブ機能強化

(4) 「人材育成改革ビジョン（仮称）」（案）の検討・取りまとめ（4～5月）

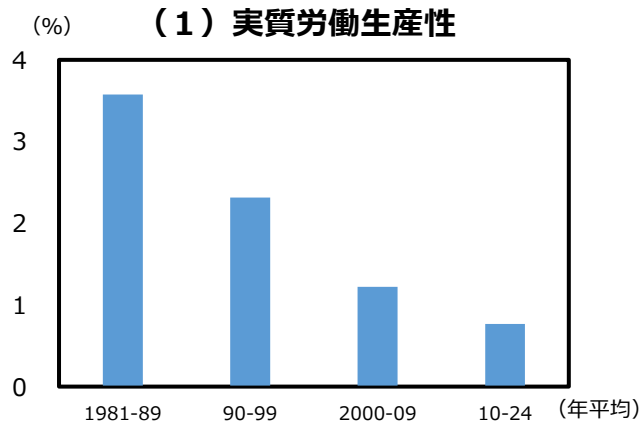


5. 労働市場改革

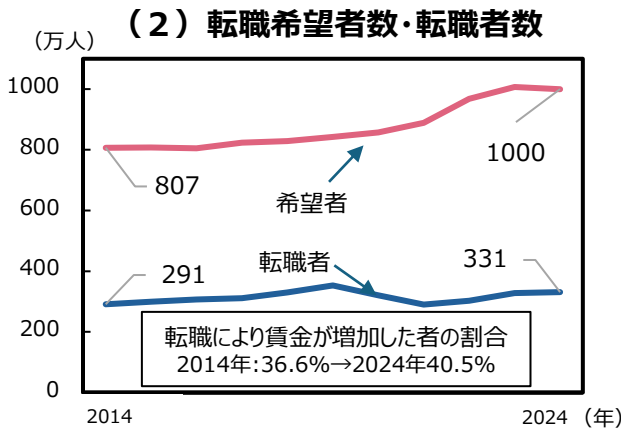
現状と課題

人手不足など労働供給制約下にある中、労働生産性を高めるとともに、心身の健康の維持を前提に、雇用者の希望に応じた形で労働供給量を確保することが必要。

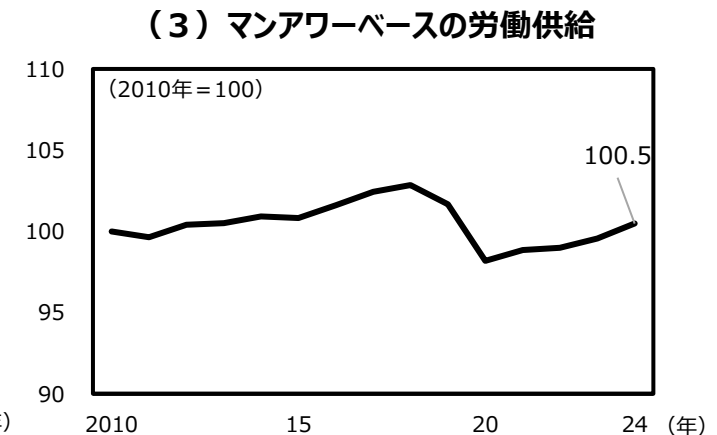
- (1) 労働生産性の向上：実質労働生産性の伸びは低下。賃上げのためにも、省力化・成長投資により、これを高める必要。
- (2) 労働移動の円滑化：転職希望者数は増加傾向にあるが、転職者数は微増。転職により、賃金が増加した者の割合は拡大。
- (3) 労働参加の確保：女性・高齢者の労働参加が進む中、労働供給は横ばいで推移。引き続き、多様な就労ニーズに応じた環境を整備。



(出所) 厚生労働省「令和7年版労働経済の分析」を基に厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成。



(出所) 「転職希望者数・転職者数」は、総務省「労働力調査」を基に厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成。「転職により賃金が増加した者の割合」は、厚生労働省「雇用動向調査」を基に厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成。



(出所) 総務省「労働力調査 (基本集計)」, 厚生労働省「毎月勤労統計調査」を基に厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成。

年内の主要な取組

- (1) ①「賃上げ」支援助成金パッケージによる、中小企業等の賃上げの支援 (うち、業務改善助成金：352億円 (25年度補正)) 。
②中小企業・小規模事業者の成長投資・生産性向上投資・省力化投資など政府全体で1兆円規模の支援。
- (2) 働き方改革関連法施行後5年の総点検として、業種・規模毎の状況、労使のニーズ等について、実態把握を実施。

現在の労働時間や希望労働時間数等についてアンケート調査を行うとともに、労使双方を対象に、時間外・休日労働協定 (36協定) の締結・活用状況、労働時間上限規制に係る問題意識等について、ヒアリング調査を実施。結果は、26年1月目途に公表予定。

5. 労働市場改革

年明け以降の主要な取組

(1) 見つける、学ぶ、変わるをサポート

①労働生産性の向上

- 賃金上昇や処遇改善に資するリ・スキリングを支援。教育訓練給付金の指定講座の効果把握のための仕組みを検討（25年度内）。26年度の早い時期から、実施することを目指す。
- 産業界・地域のニーズも踏まえたリ・スキリングを重点支援するため、求められるスキルの可視化や実績・成果の検証を踏まえた教育訓練給付金及び人材開発支援助成金の制度の在り方について検討（～26年夏）。
- 教育訓練給付金の指定講座の指定プロセスや人材開発支援助成金の申請手続きの効率化について検討（～26年夏）。
- 「全世代型リ・スキリング国民運動」を展開（26年度～）。



②労働移動の円滑化

- 17の戦略分野等の成長分野への労働移動を円滑化するため、スキルの情報、スキルに紐付いたリ・スキリング講座や求人に関する情報といったデータ連携の在り方について検討（～26年度）。
- 関係省庁に分散する情報提供サイトの連携・一体化を通じて、包括的で利便性の高い「ポータルサイト」を構築。そのサイトへのAI機能の装備、サイトを通じた申請手続きのデジタル化も併せて検討（～26年度）。
- 医療・福祉等の分野のエッセンシャルワーカーの人材確保に向けて、「課題解決チーム」による求人者・求職者への一体的支援の拡充、アウトリーチ支援の全所での実施など、ハローワークの機能強化（26年度～）。
- 適正な民間職業紹介事業者の「見える化」（手数料率開示、適正事業者認定制度の利用促進）（継続）。



(2) 労働参加の確保

- 働き方改革関連法施行後5年の総点検調査の結果を公表（26年1月目途）。
- 柔軟な労働時間制度を含む現行制度の周知、中小企業の36協定締結及びその活用に向けた支援の検討（～26年夏）。
- 良好な労働環境の整備、働く者の意欲・能力の発揮の観点から、心身の健康維持と従業者の選択を前提に、労働時間法制に係る政策対応の在り方等について、多角的に検討（26年夏に進捗を整理）。
- 女性活躍を加速化する企業向けアウトリーチ・伴走型支援の在り方の検討（26年度～）。女性の健康課題に取り組む企業を評価する仕組み、女性の就業環境の改善に資するハラスメント対策の在り方の検討（～26年夏）。第3号被保険者の実情に関する調査研究・在り方の検討（継続）。
- 70歳までの就業確保や処遇改善に向けた「65歳超雇用推進助成金」の拡充（26年度～）。年齢にかかわらず健康状態に合わせ活躍できる機会を創出するシルバー人材センター等の取組の推進（継続）。



地域人材育成構想会議の開催について

1. 開催趣旨

- DX、GXなど産業構造が加速的に変化し、全国で構造的な労働供給制約が顕在化する中において、**地域における産業需要や人口動態を踏まえた戦略的な産業人材育成を進める必要があることから、産業界・教育界・労働界等が連携した具体的な人材育成を横断的に進めるべく、地域ごとに「地域人材育成構想会議」を開催する。**

2. 開催概要

- 各地域で中心となる産業界と教育界を中心に、①**地域別の人材需給推計の共有**、②**各省施策及び産業界と教育機関・訓練機関の先進的な連携事例の共有**、③**これらの施策を活用した産業界と教育機関・訓練機関との連携事例創出に向けた取組**についてキックオフとしての議論を行う。夏以降、**次年度に向けたフォローアップ**を実施。

3. 構成員

- | | | | |
|-----|---|------|--|
| 産業界 | <ul style="list-style-type: none">経済連合会商工会議所連合会商工会連合会 等 | 自治体 | <ul style="list-style-type: none">地域における知事会等の幹事県 等 |
| 教育界 | <ul style="list-style-type: none">国公立大学、高専専修学校関係団体教育委員会 等 | 労働界 | <ul style="list-style-type: none">独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 等 |
| | | 関係省庁 | <ul style="list-style-type: none">文科省、厚労省（労働局） |

4. スケジュール

令和7年度内に先行する地域ブロック2～3地域で開催し、令和8年度以降、他地域についても順次開催。その上で、実施状況のフォローアップも踏まえ、今後の施策に必要な応じて反映。

今後のスケジュールについて

時期	地域人材育成構想会議関連の動き	政府の動き
1月		<ul style="list-style-type: none"> 【1月14日】大学・高専の成長分野転換基金の公募開始（一部の支援枠） 【1月26日】第一回人材育成分科会 →地域版就業構造推計結果を公表
2～3月	<ul style="list-style-type: none"> 【2月2日】「北海道の未来戦略及び地域人材育成構想に関する懇談会」開催 【3月10日】「東北地域人材育成構想会議」開催 【3月～】地域人材育成構想会議 順次開催 →今年度は先行する地域（3つ）で開催 →他地域については、6月頃までを目途に順次開催 	<ul style="list-style-type: none"> 【2月13日】「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン（仮称））」の公表、高等学校教育改革促進基金の公募開始、都道府県においてグランドデザインを踏まえた実行計画の検討を開始 【3月中】大学・高専の成長分野転換基金の公募開始（残りの支援枠） 【時期P】産学連携・スキリングエコシステム事業（R7補正）の公募開始 【3月11日】第一回労働市場改革分科会
4～5月		<ul style="list-style-type: none"> 人材育成分科会にて「人材育成改革ビジョン（仮）」取りまとめ
6月～	<ul style="list-style-type: none"> 必要施策を検討し、政府文書等に盛り込み 	
7～10月	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携事例の人材育成の具体事例創出 	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じて大学・高専の成長分野転換基金、高等学校教育改革促進基金の今後について検討
年内	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じてフォローアップを実施 	

1. 2040年の就業構造推計（全体）

全国版就業構造推計（改訂版）・職種間ミスマッチ

- AI・ロボット等利活用による省力化に伴い、**事務職は約440万人の余剰**が生じる可能性。
- 多くの産業において、**AI・ロボット等利活用人材(約340万人)**や**現場人材(約260万人)**が不足。

	専門職		事務職		現場人材		
		うち AI・ロボット等の 利活用を担う人材			うち 生産工程従事者	うち その他現場人材	
全産業	2040年 需給ミスマッチ	-181万人	-339万人	437万人	-260万人	-206万人	-54万人
	2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人	2552万人/2498万人
	2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人	2803万人
需給ミスマッチの2040年の内訳	農林水産業	-9	-7	-1	-110	-3	-107
	製造業	-149	-125	-40	-256	-198	-58
	情報通信業	116	102	50	13	2	11
	卸売業、小売業	-81	-77	26	-20	-4	-16
	建設業	-33	-26	20	-31	-2	-30
	宿泊業、飲食サービス業	-21	-21	2	12	0	12
	運輸業、郵便業	-25	-26	27	26	0	25

(単位：万人)

(注) 2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」(令和4年度)、文部科学省「学校基本調査」(令和4年度)の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体が作成・公表している統計等とは異なる。

(注) 産業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた産業分類(総務省)による。職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類(総務省)による。「専門職」は専門的・技術的職業従事者を指す。また、うち「AI・ロボット等利活用人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。なお、表中には主要な項目のみ掲載しており、ミスマッチ数の合計はゼロにならない。

全国版就業構造推計（改訂版）・学歴間ミスマッチ

- 専門職を中心に、**大卒・院卒の理系人材で約120万人の不足が生じるリスク。**
- 事務職の需要が減少する一方、**大卒・院卒の文系人材は約80万人の余剰が生じる可能性。**

		高卒 (普通科)	高卒 (工業科)	高専卒	大卒理系	院卒理系	大卒文系	院卒文系
全産業	2040年 需給ミスマッチ	32万人	-91万人	-15万人	-96万人	-27万人	61万人	15万人
	2040年需要数/供給数	778万人/810万人	538万人/448万人	77万人/62万人	683万人/586万人	217万人/189万人	1439万人/1500万人	110万人/125万人
	2022年就業者数	899万人	534万人	64万人	525万人	164万人	1556万人	122万人
需給ミスマッチの2040年の内訳	専門職	4	-54	-14	-87	-24	-69	4
	うちAI・ロボット等の利活用を担う人材	1	-60	-15	-108	-33	-135	-7
	事務職	41	8	3	20	6	163	14
	現場人材	-24	-47	-5	-29	-9	-27	-2
	うち生産工程従事者	-22	-42	-5	-26	-8	-41	-2
	うちその他現場人材	-1	-5	-0	-4	-0	14	0

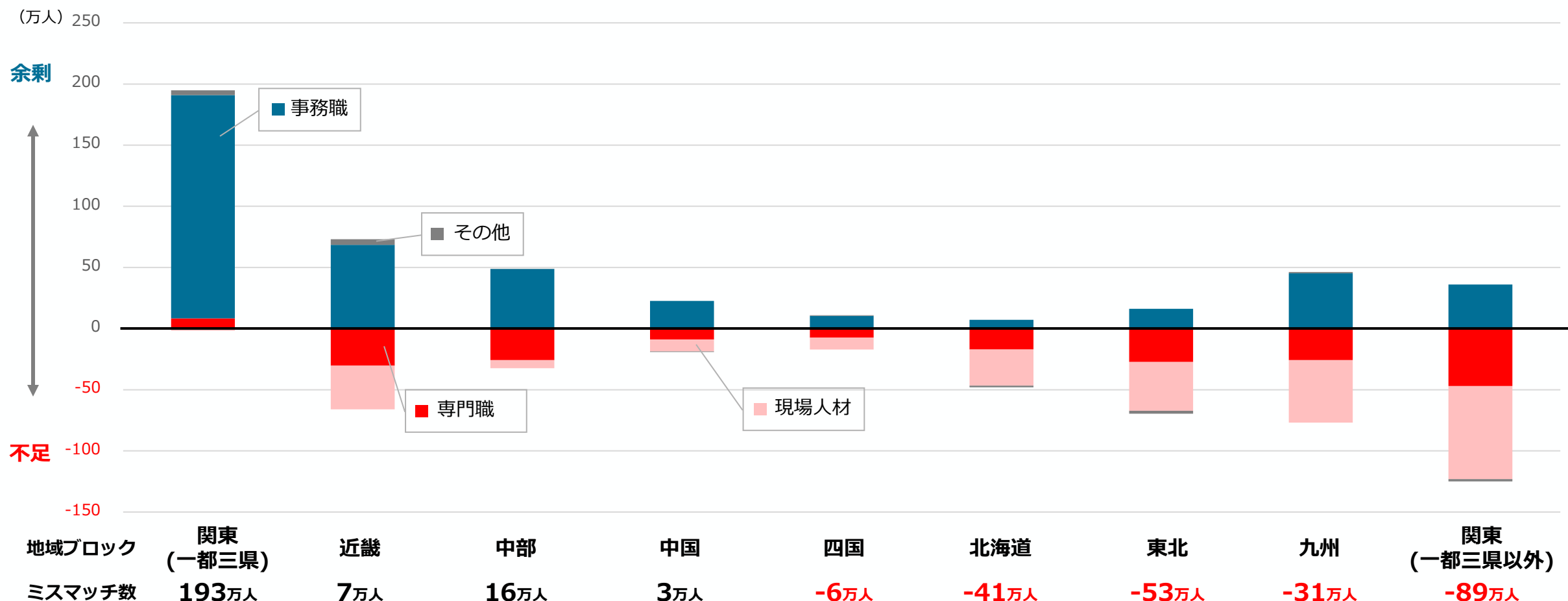
(単位：万人)

(注) 2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」(令和4年度)、文部科学省「学校基本調査」(令和4年度)の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体が作成・公表している統計等とは異なる。

(注) 職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類(総務省)による。「専門職」は専門的・技術的職業従事者を指す。うち「AI・ロボット等の利活用を担う人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。学歴分類は、学校基本調査の学部学科コードを元に分類(「院卒」には修士卒・博士卒を含む)。表中には主要な項目のみ掲載しており、ミスマッチ数の合計はゼロにならない。

地域別就業構造推計（地域別ミスマッチ×職種内訳）

- 東京圏では全体が余剰となり、その多くを事務職が占めている。一方、AI・ロボット等利活用人材を含む専門職はほとんどの地域で不足。また、地方では現場人材も大きく不足。

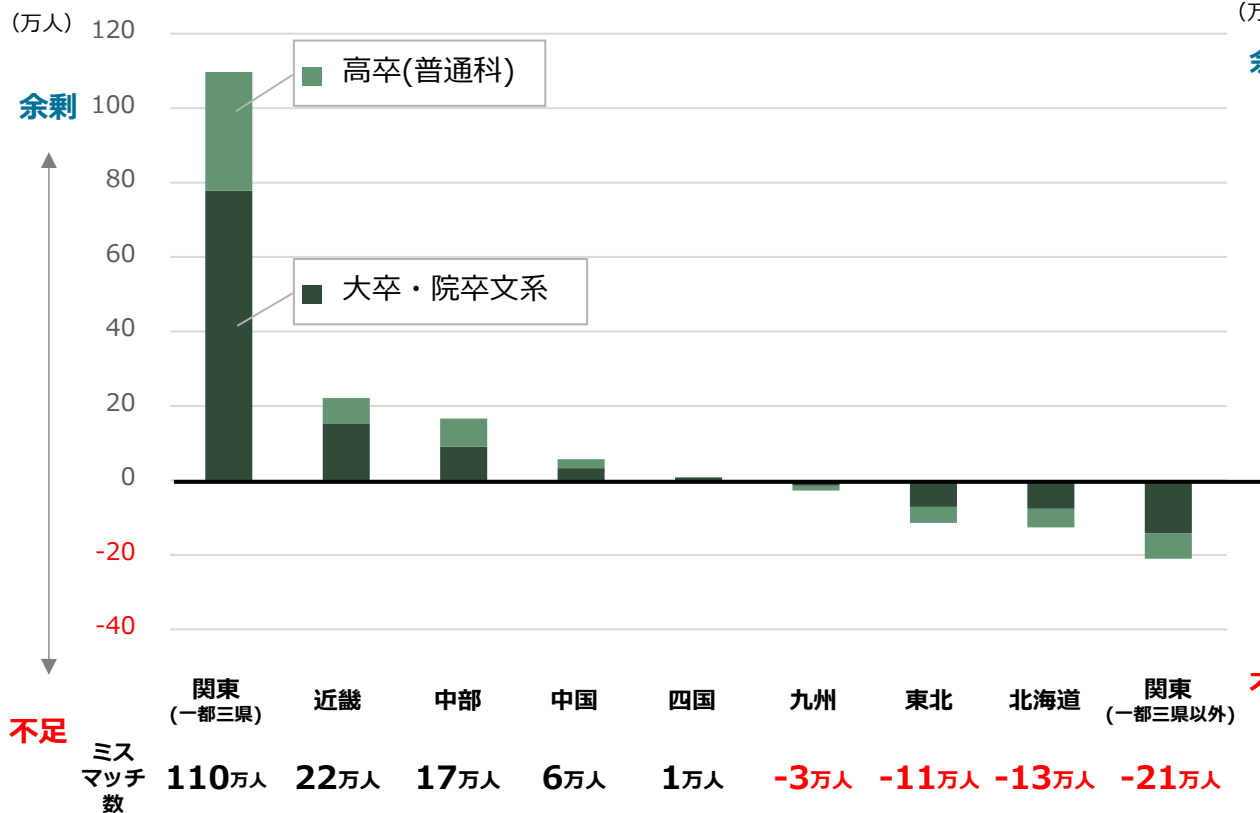


(注) 職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類(総務省)による。「専門職」は、専門的・技術的職業従事者を指す。うち「AI・ロボット等の利活用を担う人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。また、「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一都三県/一都三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

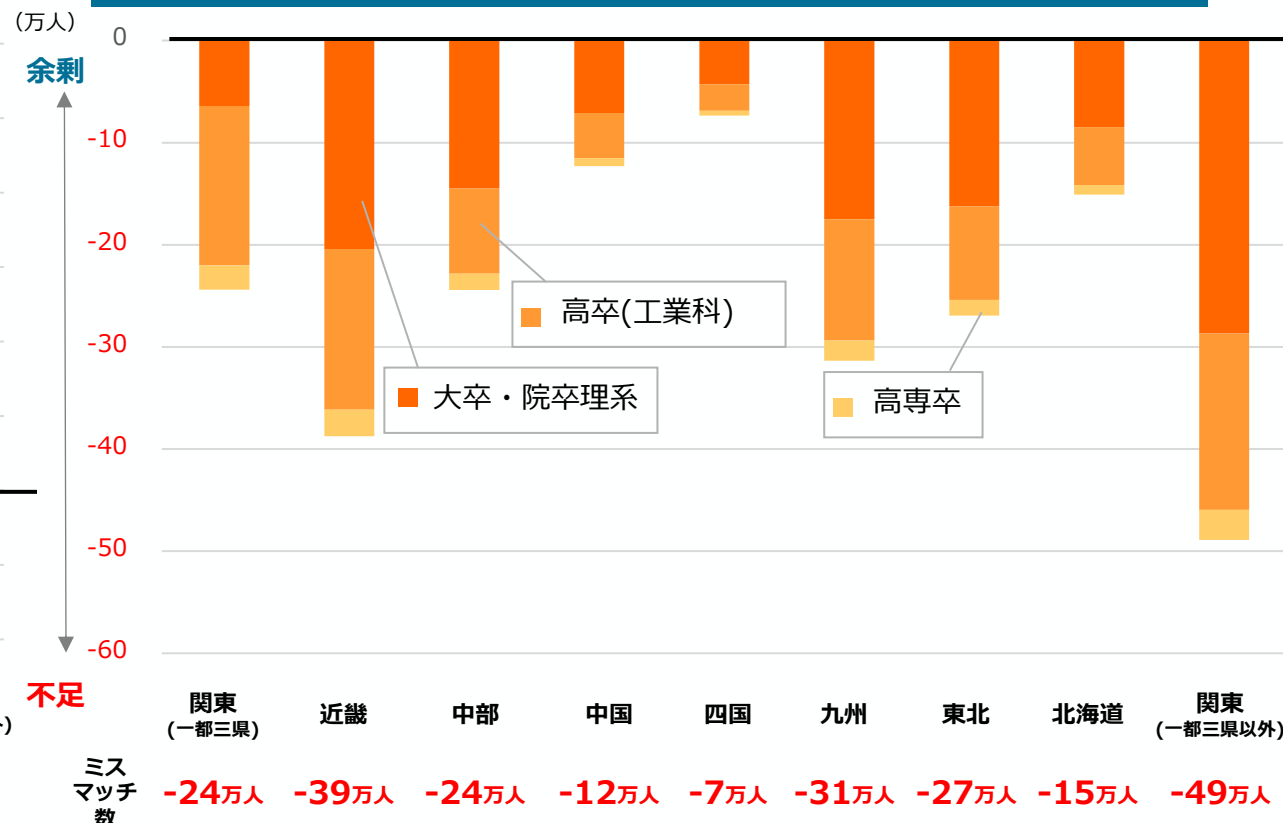
地域別就業構造推計（地域別ミスマッチ × 学歴内訳）

- 特に東京圏に大卒・院卒文系等の余剰が集中する一方、一部地域では不足に。
- 大卒・院卒理系は東京圏も含めて、全ての地域で大幅な不足。工業高校、高専の不足も顕著。

地域別ミスマッチの学歴内訳（大卒・院卒文系等）



地域別ミスマッチの学歴内訳（大卒・院卒理系等）



(注) 学歴分類は、学校基本調査上の学部学科コードを元に分類（「院卒」には修士卒・博士卒を含む）。また、学歴分類は主要な項目のみ掲載しているため、上表のミスマッチ数の合計はゼロにならない。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一都三県/一都三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

2040年の就業構造推計（改訂版）の試算方法

2040年の産業構造推計

<前提>

- 国内投資拡大：名目+4%で、2040年度200兆円（国内投資フォーラムの官民目標）
- 産業構造転換：「2040年新機軸（定性的）シナリオ※」、「GX2040ビジョン」、「第7次エネ基」等を踏まえて設定
※2024年6月 産構審・新機軸部会「第3次中間整理」
- AI・ロボットの活用促進や、リスクリング等による労働の質の向上が一定程度進んだ影響を加味。

→2040年までのGDP成長率は名目+3.1%(実質+1.7%)

<産業ごとの将来像>

○製造業X（エックス）

- GX、フロンティア技術で差別化、DXによるサービス化等で新需要創出による高付加価値化により雇用拡大・賃上げ

○情報通信業・専門サービス業

- 新需要開拓で新たな付加価値を創出。他産業を上回る賃上げ

○アドバンスト・エッセンシャルサービス業

- 省力化設備・サービスを使いこなし賃上げ

2040年の就業構造推計（改訂版）

2040年の労働需要

産業

- 2040年の産業別就業者数（2040年の産業構造推計のアウトプット）を使用。

地域

- 就業構造基本調査（総務省）の過去トレンドを用いて分解。
- 一部産業は人口動態等の影響を受けるため個別に加味。

職種

- 就業構造基本調査の過去トレンドを用いて分解。
- AI・ロボットによる職種ごとの自動化可能性も加味。

学歴

- 就業構造基本調査の足下比率を用いて分解。
- 文理は学校基本調査（文科省）の足下比率を用いて分解。

2040年の労働供給

- 2040年将来人口推計（社人研）と県別・年齢別就業率推計（JILPT）から地域別就業者数を算出。

- 就業構造基本調査の過去トレンドを用いて分解。

- 就業構造基本調査の過去トレンドを用いて分解。

- 就業構造基本調査の過去トレンドや年齢構成を用いて分解。
- 大学進学率の将来推計値（文科省）も加味。

両者の差分を需給ミスマッチとして算出

（注）2025年6月に経済産業省産業構造審議会経済産業政策新機軸部会「第4次中間整理」にて公表した「2040年の就業構造推計」（初版）をベースに、①地域ごとの人口動態・産業構造の過去トレンドを反映、②AI・ロボット等の効果を職種ごとに精査、③学歴分類の細分化等の精緻化を実施。

（注）利用した主な統計は右記の通り：総務省「就業構造基本調査」（平成24年、令和4年等）、文科科学省「学校基本調査」（平成24年、令和4年等）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」、独立行政法人労働政策研究・研修機構「2023年度版労働力需給の推計—労働力需給モデルによるシミュレーション—」（2024年。成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオを使用。労働力人口には外国人も含まれており、就業者数は日本人・外国人の区別はない）、独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計—全国推計（2018年度版）を踏まえた都道府県別試算—」（2020年）等。なお、就業構造基本調査、学校基本調査については、調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体（総務省、文科科学省）が作成・公表している統計等とは異なる。

（注）AI・ロボット等による職種ごとの自動化可能性については、Fukao, Kyoji; Ikeuchi, Kenta; Nagaya, Yoshiaki; et al. (2025). RIETI Technical Paper 25-T-001.を参考として、経済産業省にて作成。

（注）労働需要の地域別分解では、JILPTによる都道府県別推計（2020年）の手法を参考として、右記の産業について人口動態等の地域特性の影響を加味した：医療・福祉、卸売・小売、飲食・宿泊、情報通信、教育・学習支援、事業サービス、その他事業サービス

地域

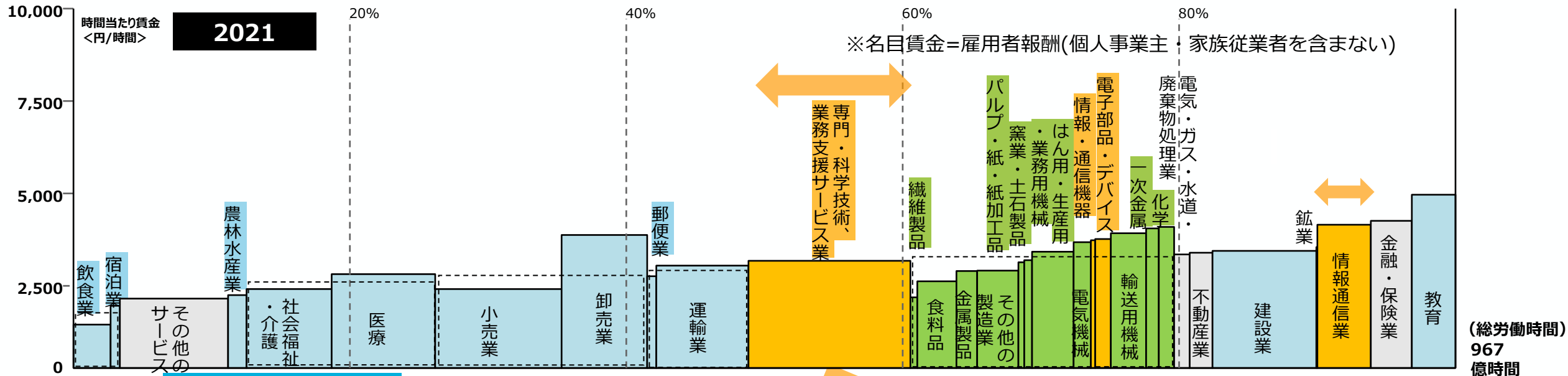
産業

職種

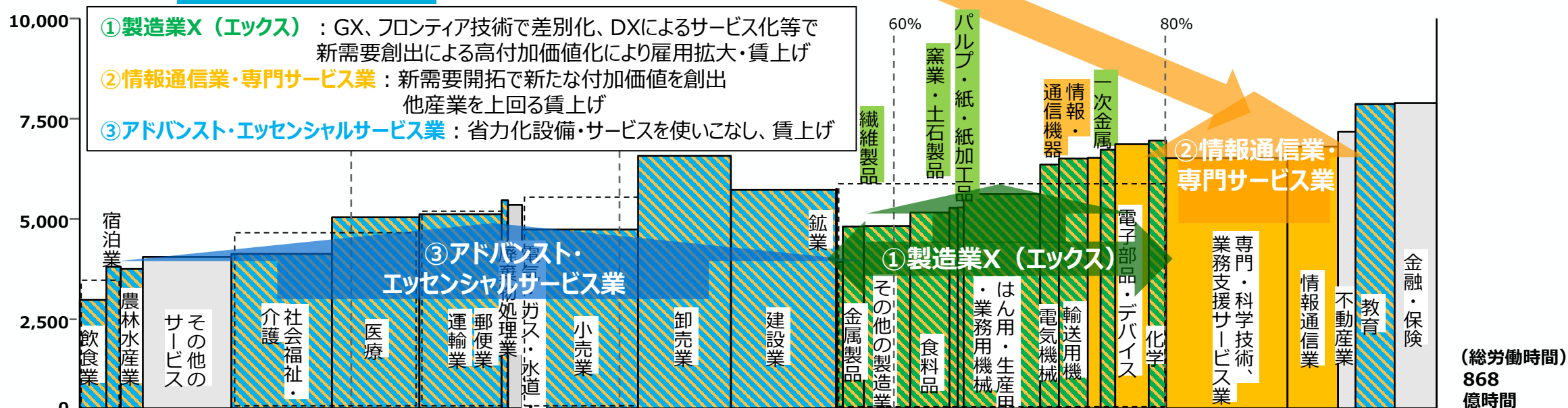
学歴

(参考) 将来の産業構造は、①製造業X (エックス)、②情報通信業・専門サービス業、

③アドバンスト・エッセンシャルサービス業がカギ



2040新機軸ケース

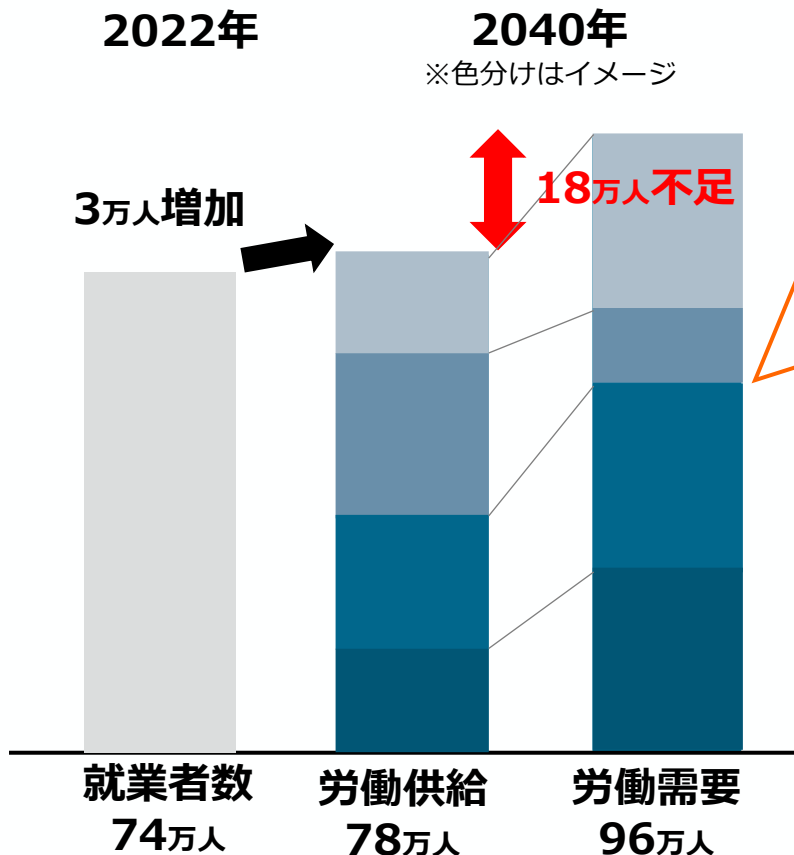


(注) 産業別の数値は民間の動向を政策的示唆に活用するため、市場経済を念頭におき公務を除く

2. 2040年の就業構造推計～沖縄ブロック～

【沖縄県】2040年の就業構造推計（改訂版）の概要

- 2040年にかけて**就業者数が3万人増加**する一方、2040年時点では**全体で18万人不足**となり、事務職で余剰となる以外は、ほとんどの職種・学歴で**人材不足**となる可能性。



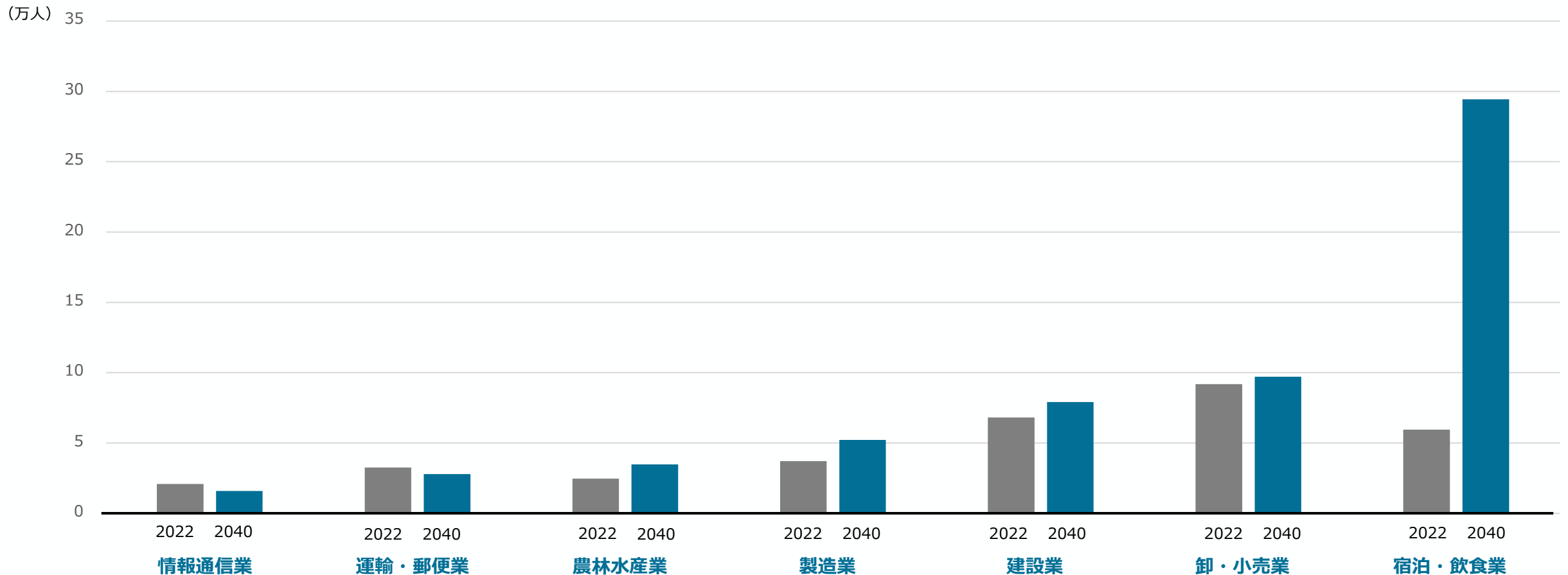
職種・学歴間のミスマッチ	専門職		事務職		現場人材			
	うちAI・ロボット等の利活用を担う人材				うち生産工程従事者	うちその他現場人材		
2040年需給ミスマッチ	-3万人	-6万人	5万人		-21万人	-1万人	-20万人	
2040年需要数	23万人	9万人	13万人		58万人	5万人	52万人	
2040年供給数	21万人	4万人	18万人		37万人	4万人	32万人	
2022就業者数	14万人	1万人	16万人		40万人	5万人	35万人	
<hr/>								
学歴別	高卒(普通科)	高卒(工業科)	高専卒	大卒理系	院卒理系	大卒文系	院卒文系	
	2040年需給ミスマッチ		-3万人	-2万人	-0万人	-2万人	-0万人	-4万人
2040年需要数	13万人	7万人	1万人	9万人	2万人	22万人	1万人	
2040年供給数	10万人	5万人	1万人	7万人	2万人	18万人	2万人	
2022就業者数	13万人	6万人	0万人	4万人	1万人	14万人	1万人	

(注) 2025年6月経済産業省産業構造審議会経済産業政策新機軸部会「第4次中間整理」における2040年の産業構造推計（新機軸ケース）を前提としている。また、2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」（令和4年度）、文部科学省「学校基本調査」（令和4年度）の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体（総務省、文部科学省）が作成・公表している統計等とは異なる。

(注) 職種分類について、「専門職」は、日本標準職業分類（総務省、平成21年12月告示）上の専門的・技術的職業従事者を指す。また、そのうち「AI・ロボット等利活用人材」は、日本標準職業分類上の機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、日本職業分類上の生産工程従事者、建設・探掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。学歴は学校基本調査上の学部学科コードを元に分類。なお、右表には主要な項目のみ掲載しているため、ミスマッチ数の合計はゼロにならない。

【沖縄県】 主要産業別労働需要の変化（2022就業者、2040需要）

- 2040年に向けた国内投資により外需を獲得することができれば、**宿泊・飲食業の労働需要が大きく伸びるほか、その他産業も需要が微増する可能性。**

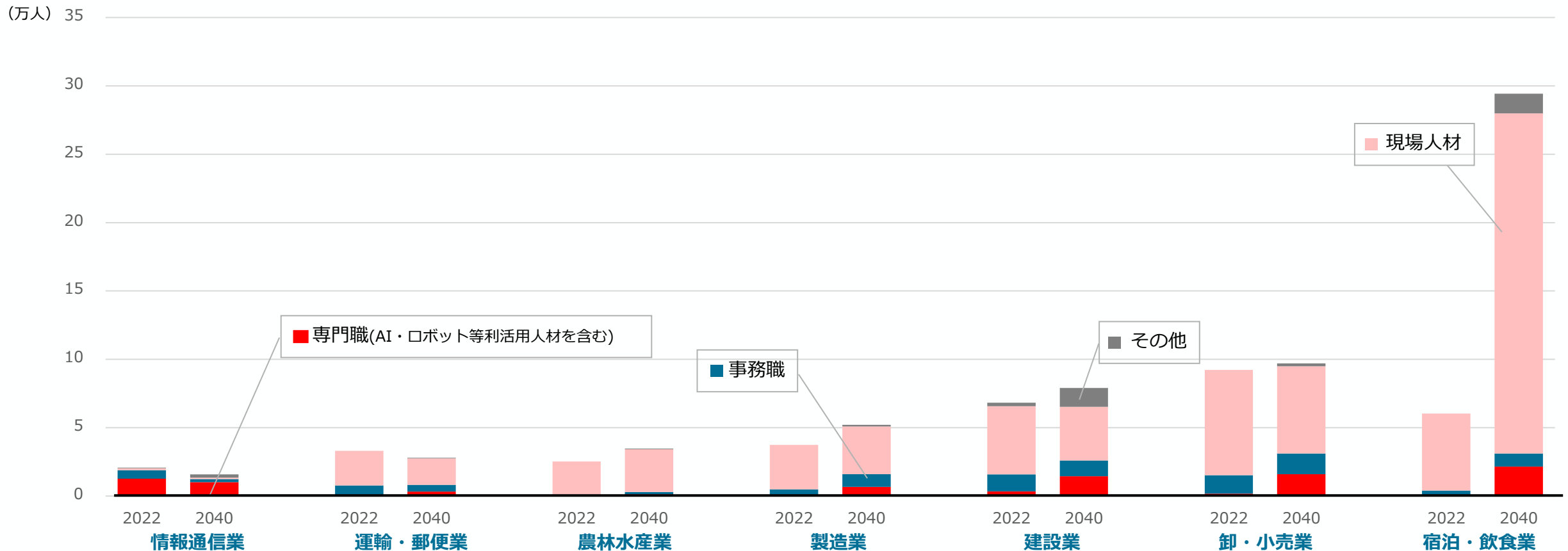


(注) 産業分類は日本標準産業分類（総務省、令和5年7月告示）による。また、図中には主要な産業のみ掲載している。

(注) 2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」（令和4年度）、文部科学省「学校基本調査」（令和4年度）の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体が作成・公表している統計等とは異なる。

【沖縄県】 主要産業別労働需要の職種内訳変化(2022就業者、2040需要)

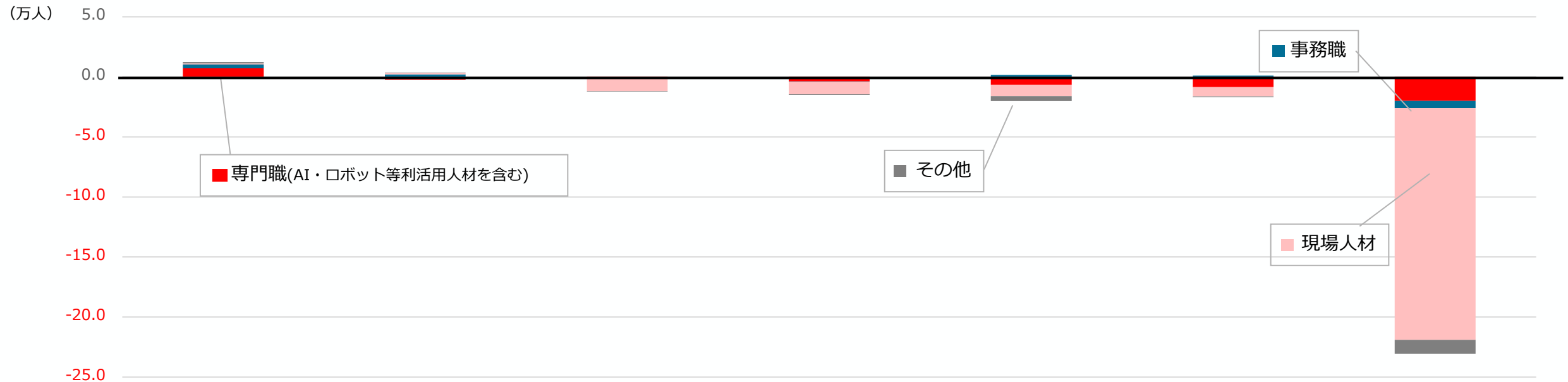
- 宿泊・飲食業では現場人材も含め労働需要が大幅に増加する可能性。また、他産業でも需要は微増し、多くの産業でAI・ロボット等利活用人材を含む専門職の需要が増加する可能性。



(注) 産業分類は日本標準産業分類(総務省、令和5年7月告示)による。職業分類について、「専門職」は日本標準職業分類(総務省、平成21年12月告示)上の専門的・技術的職業従事者を指す。また、うち「AI・ロボット等利活用人材」は、日本標準職業分類上の機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、日本職業分類上の生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。なお、産業・職種ともに主要な項目のみ掲載している。
 (注) 2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」(令和4年度)、文部科学省「学校基本調査」(令和4年度)の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体が作成・公表している統計等とは異なる。

【沖縄県】 主要産業別ミスマッチ×職種内訳

- 宿泊・飲食業を中心に、その他産業でも特に現場人材が大きく不足するリスク。また、AI・ロボット等利活用人材を含む専門職も一部不足が生じる可能性。



情報通信業 運輸・郵便業 農林水産業 製造業 建設業 卸・小売業 宿泊・飲食業

2040 ミスマッチ数	1.2万人	0.1万人	-1.2万人	-1.5万人	-1.9万人	-1.6万人	-23.1万人
2040需要数	1.6(↘)	2.8(↘)	3.5(↗↗)	5.2(↗↗)	7.9(↗)	9.7(→)	29.4(↗↗)
2040供給数	2.8(↗↗)	2.9(↘)	2.3(↘)	3.7(→)	6.0(↘)	8.1(↘)	6.4(→)
2022就業者数	2.1	3.4	2.5	3.8	7.0	9.5	6.1 (単位: 万人)

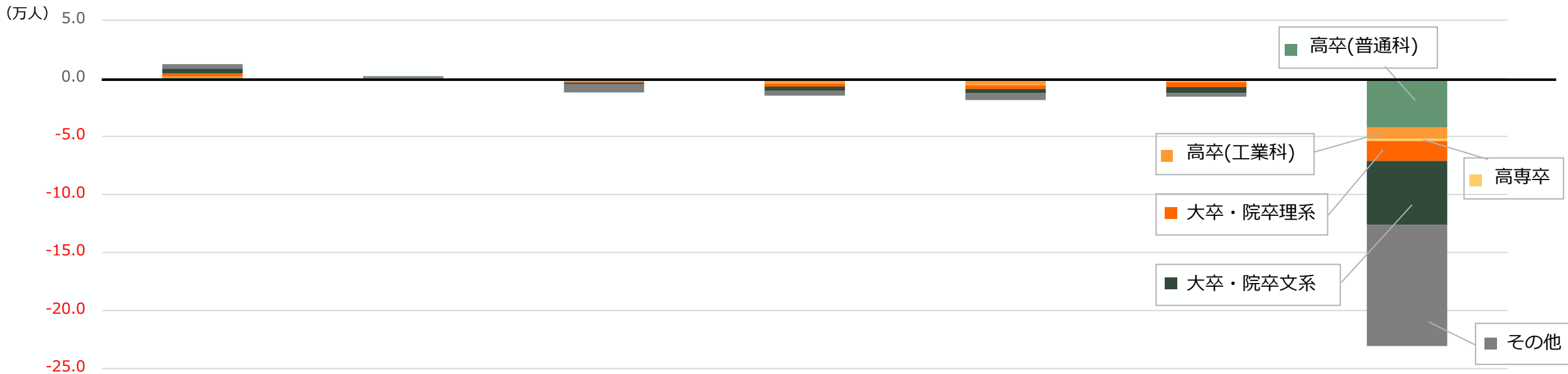
(注) 産業分類は日本標準産業分類（総務省、令和5年7月告示）による。職業分類について、「専門職」は日本標準職業分類（総務省、平成21年12月告示）上の専門的・技術的職業従事者を指す。また、うち「AI・ロボット等利活用人材」は、日本標準職業分類上の機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、日本職業分類上の生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。なお、産業・職種ともに主要な項目のみ掲載している。

(注) 2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」（令和4年度）、文部科学省「学校基本調査」（令和4年度）の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体が作成・公表している統計等とは異なる。

(注) 表中の矢印は、2022年就業者数から2040需要数もしくは供給数への変化率が±5%未満の場合は「→」、5%以上30%未満の場合は「↗」、30%以上の場合は「↗↗」、-30%より大きく-5%以下の場合は「↘」、-30%以下の場合は「↘↘」として表記している。

【沖縄県】 主要産業別ミスマッチ×学歴内訳

- 2040年の産業構造・就業構造を実現するためには、ほとんどの学歴の供給が不足。今後の産業需要の伸びも踏まえ、現場人材やAI・ロボット等利活用人材を戦略的に育成する必要。



	情報通信業	運輸・郵便業	農林水産業	製造業	建設業	卸・小売業	宿泊・飲食業
2040 ミスマッチ数	1.2万人	0.1万人	-1.2万人	-1.5万人	-1.9万人	-1.6万人	-23.1万人
2040需要数	1.6(↘)	2.8(↘)	3.5(↗↗)	5.2(↗)	7.9(↗)	9.7(→)	29.4(↗↗)
2040供給数	2.8(↗↗)	2.9(↘)	2.3(↘)	3.7(→)	6.0(↘)	8.1(↘)	6.4(→)
2022就業者数	2.1	3.4	2.5	3.8	7.0	9.5	6.1

(単位：万人)

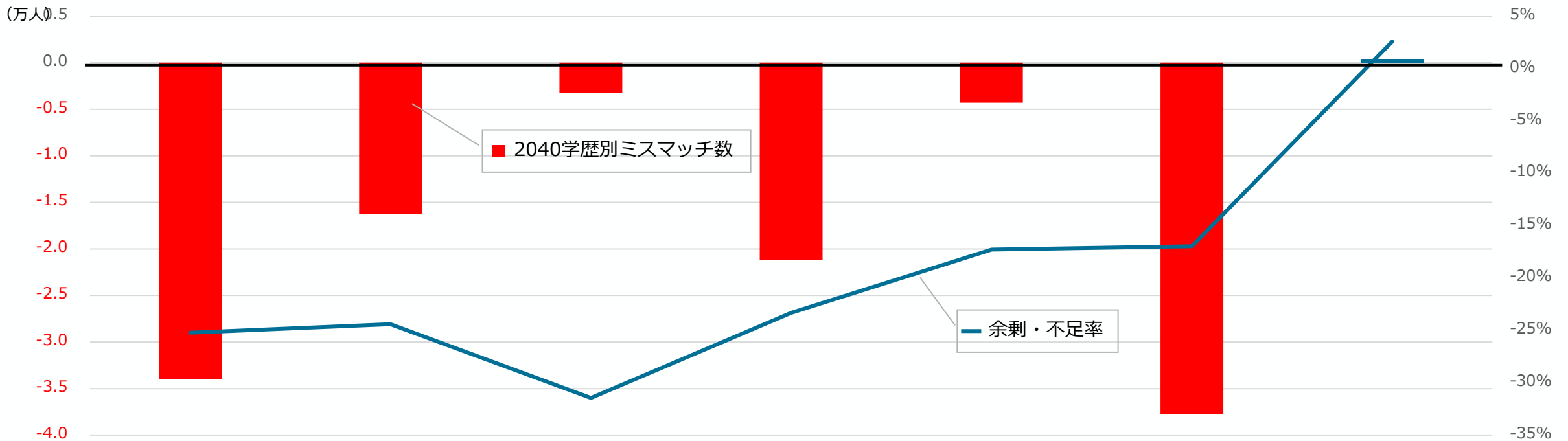
(注) 産業分類は日本標準産業分類（総務省、令和5年7月告示）による。学歴分類は、学校基本調査上の学部学科コードを元に分類。なお、産業・学歴ともに主要な項目のみ掲載している。

(注) 2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」（令和4年度）、文部科学省「学校基本調査」（令和4年度）の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体が作成・公表している統計等とは異なる。

(注) 表中の矢印は、2022就業者数から2040需要数もしくは供給数への変化率が±5%未満の場合は「→」、5%以上30%未満の場合は「↗」、30%以上の場合は「↗↗」、-30%より大きく-5%以下の場合は「↘」、-30%以下の場合は「↘↘」として表記している。

【沖縄県】 学歴別ミスマッチと余剰・不足率

- 今後の現場人材育成やAI・ロボット利活用人材の供給増に向けては、**大卒・院卒理系、高専卒、工業高校卒等において、需要数に対する不足率が大きい。**



	高卒(普通科)	高卒(工業科)	高専卒	大卒理系	院卒理系	大卒文系	院卒文系
2040 ミスマッチ数	-3.4万人	-1.6万人	-0.3万人	-2.1万人	-0.4万人	-3.8万人	0.0万人
2040需要数	13.5(↗)	6.7(↗)	1.0(↗↗)	9.1(↗↗)	2.5(↗↗)	22.2(↗↗)	1.5(↗↗)
2040供給数	10.1(↘)	5.0(↘)	0.7(↗↗)	7.0(↗↗)	2.1(↗↗)	18.5(↗↗)	1.5(↗↗)
2022就業者数	12.8	5.6	0.4	3.8	0.8	14.4	0.9

(単位: 万人)

(注) 学歴分類は、学校基本調査上の学部学科コードを元に分類。なお、学歴は主要な項目のみ掲載している。また、余剰・不足率は、2040年のミスマッチ数を2040年の需要数で除することで算出している。
 (注) 表中の矢印は、2022就業者数と、2040需要数もしくは供給数の変化率が±5%未満の場合は「↗」、5%以上30%未満の場合は「↗」、30%以上の場合は「↗↗」、-30%より大きく-5%以下の場合は「↘」、-30%以下の場合は「↘↘」として表記している。

3. 地域への追加投資シナリオ試算

地域別就業構造推計（地域への追加投資シナリオ試算）

- 過去トレンドの延長では反映できない**非連続的な大規模投資が労働需要に与える影響**を分析。
- 産業特性に応じ、雇用誘発効果、専門的・技術的職業従事者数、建設期に必要な労働量等が異なる。**

大規模投資が想定される 産業類型	想定シナリオ例	運営期に必要な労働量					
		合計	サービス職業 従事者	専門的・技術的 職業従事者	生産工程 従事者	建設・採掘従事者	その他
① サービス業 例) ・商業・MICE複合開発 ・地域観光再生・温泉街再開発	ホテル開発（観光業） ✓追加投資額：計 300億円	1,800人	1,200人 (66%)	140人 (8%)	10人 (1%)	30人 (1%) 建設期：260人	420人 (24%)
② 製造業 例) ・EV自動車バッテリー工場 ・先端材料・電子部品製造拠点	半導体工場（半導体産業） ✓追加投資額：計 1.5兆円	10,000人	10人 (0%)	2,600人 (26%)	3,700人 (37%)	400人 (4%) 建設期：8,600人	3,300人 (33%)
③ エネルギーインフラ業 例) ・再エネ発電拠点整備 （陸上風力・太陽光・地熱等） ・送電網・配電網・水素供給網整備	洋上風力発電事業 （洋上風力産業） ✓追加投資額：計 5000億円	240人	0人 (0%)	50人 (20%)	30人 (14%)	60人 (24%) 建設期：950人	100人 (41%)

（注）「想定シナリオ例」は、過去の事例を参考に、経済産業省で投資額等について仮定を置いて試算を行ったもの。

（注）「運営期に必要な労働量」は、想定する投資案件の運用が開始される段階の投資を仮定して算出した必要となる単年度あたりの労働量を示す。なお、必要な労働量については、想定する投資案件に必要な機材・装置等の生産も域内で行う場合の数。%で示す割合は、必要となる労働量の合計に占める職種ごとの労働量の割合。また、労働量や割合については、端数を除いているため、合計が100%にはならない場合がある。なお、職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類（総務省）による。

（注）「建設期」は、想定する投資案件の建築段階の投資を仮定して算出した必要となる単年度あたりの労働量のうち、令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類（総務省）における建設・採掘従事者の労働量を示す。

試算方法（地域への追加投資シナリオ）

- 経済センサスを用い、投資が1単位増加した場合の就業者数の増え方(弾性値)を産業ごとに算出。
- 産業ごとに想定される追加投資額に弾性値を乗じることで、追加投資に対する労働需要を推計。

投資1単位に対する就業者数の増え方(弾性値)

弾性値計算

- 経済センサスより、産業ごとの「設備投資額」「就業者数」の過去データを使用。
- **投資1単位に対する就業者の増え方**について、**産業ごとに弾性値**を算出。

2040年に向けた補正

- 2040年推計結果から、AI・ロボット等により省力化された効果を産業ごとに算出。
- 過去データを用いた弾性値に対してその効果を補正係数として乗じることで、**2040年のAI・ロボット等による省力化を前提とした弾性値に補正**。

追加労働需要の算出

追加投資シナリオの代入

- 産業毎に想定される投資金額を弾性値に乘じることで、**投資金額に対して発生する労働需要を計算**。

産業	弾性値
産業A	0.203
産業B	0.049
...	...

産業	弾性値	補正係数	補正後弾性値
産業A	0.203	-4.1%	0.195
産業B	0.049	-1.8%	0.048
...

産業	補正後弾性値	投資金額	就業者の増分
産業A	0.195	100億円	1,556人
産業B	0.048	100億円	361人
...	...		

(注) 総務省「経済センサス」（平成24年、平成28年、令和3年）を利用して1投資単位あたりの就業者数の増え方を弾性値として算出。なお、弾性値算出の際には、サンプルサイズを十分に保つため、地域ごとではなく全国規模で計算。
 (注) 追加労働需要の算出方法については次頁を参照。

(参考) 主要産業ごとの弾性値と投資額100億円の場合

- 大規模投資が想定される主要産業における弾性値は左表。また、投資額を100億円と設定した場合の追加労働需要は右表。

主要産業ごとの弾性値

産業大分類	補正後弾性値
宿泊業,飲食サービス業	0.191
卸売業,小売業	0.195
サービス業（他に分類されないもの）	0.073
学術研究,専門・技術サービス業	0.213
製造業	0.195
建設業	0.064
運輸業,郵便業	0.047
不動産業,物品賃貸業	0.101
情報通信業	0.048
生活関連サービス業,娯楽業	0.014
金融業,保険業	0.005
電気・ガス・熱供給・水道業	0.053

投資額100億円の場合の追加労働需要

産業大分類	追加労働需要(人)
宿泊業,飲食サービス業	9,034
卸売業,小売業	3,765
サービス業（他に分類されないもの）	3,194
学術研究,専門・技術サービス業	2,443
製造業	1,556
建設業	1,543
運輸業,郵便業	467
不動産業,物品賃貸業	422
情報通信業	361
生活関連サービス業,娯楽業	192
金融業,保険業	46
電気・ガス・熱供給・水道業	29

(注) 産業分類は日本標準産業分類（総務省、令和5年7月告示）による。また、弾性値については総務省「経済センサス」（平成24年、平成28年、令和3年）を利用して、1投資単位あたりの就業者数の増加を算出。その上で2040年に向けた補正（前頁）を行っている数値を記載。なお、弾性値算出の際には、サンプルサイズを十分に保つため、地域ごとではなく全国規模で計算。

(注) 追加労働需要の計算は、E：現在の就業者数（基準雇用者数）、 ΔE ：追加労働需要、I：現在の投資額（基準投資額）、 ΔI ：追加投資額、 β ：産業ごとの弾性値として、 $\Delta E(\text{地域})=E(\text{全国})\times\beta\times\ln(1+\Delta I(\text{地域})/I(\text{全国}))$ に投資額（ ΔI ）・弾性値（ β ）を代入して計算。

4. 生成AI・ロボット等の進展による影響

